平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	新鎌ケ谷地区広域交流拠点形成推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	2	
政策	31魅力あふれるまちづくりを進めます	担当課室	都市計画課			
施策	311広域交流拠点の整備	担当課室長	大塚　勝彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	地元自治会との連携強化等を通し、地域のまちづくり活動の活性化を図りながら、引き続き、まちづくり組織の立上げを支援する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	既存の取組みが住民主体でなされるよう誘導しながら、これまでのまちづくり関連業務に係る実績や成果、変遷を整理し、今後の展望をとりまとめる。また、地区周辺のまちづくりについても検討していく。
②①に基づく取組み結果	自治会をはじめとする地域住民と直に対話することで、自主的活動についての意識を把握することができた。また、地域住民同士で、まちづくり活動の主体となる参加者を見つけるための協議が始められた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	新鎌ケ谷センター地区	意図（対象をどうするのか）	広域交流拠点機能の集積、地区の賑わいづくり
②事務事業の概要	区画整理事業が完了した新鎌ケ谷地区において、更なる広域交流拠点機能の集積や地区の賑わいづくりのため、主に地域の活性化やコミュニティの形成を推進する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	平成25年度をもって区画整理事業は完了したが、同地区を市の顔となる広域交流拠点として形成するためには、更なる商業・業務・文化・娯楽等の都市機能集積が必要である。しかし、現時点では、地域による自主的なまちづくり活動の定着は難しい状況にある。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	自治会をはじめとする地域住民の声を聞くことで、自主的活動についての意識を把握することができた。また、地域住民同士で、まちづくり活動の主体となる参加者を見つけるための協議が始められた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	新鎌ケ谷駅乗降客数	93,087	96,594	調査中	人／日	業務取得
ii	新鎌ケ谷地区事業所数	225	236	234	件	業務取得
iii	センター地区有効利用面積	6.8	6.9	7.0	ha	業務取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	25,231	24,695			27,421
国支出金（千円）			1,976	新鎌ケ谷地区にぎわいづくり事業委託	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）	20,580	20,594			20,593
一般財源（千円）	4,651	4,101			6,828

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	地区の現状や、まちづくり活動に対する地域住民の意識が把握できてきた中で、今後の事業方針や手法をよく検討する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	魅力ある地域づくりに、地域住民の力は不可欠であり、今後、住民の意識醸成に合わせた施策展開が必要となるため。また、地区周辺のまちづくりも検討していく必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①平成26年度の計画	
②計画に対する事業実績	
③達成状況	
④未完了・非着手の理由	

平成26年度事業費の状況（単位；千円）

計画事業費	予算額			決算額		
	0	当初		0	H25からの繰越	
		H25⇒26繰越				
		補正			現年分	
		流用・充当				
平成27年度への繰越額（単位；千円）						

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	新鎌ケ谷駅周辺地区市街地整備促進事業	会計	款	項	目	多額経費
		一般	8	4	2	○
政策	31魅力あふれるまちづくりを進めます	担当課室	都市計画課			
施策	311広域交流拠点の整備	担当課室長	大塚　勝彦			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	土地利用方策策定の後、具体的な土地利用推進のための業務に取り組んでゆく。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	南北自由通路、歩行者専用通路の整備に向けた調整を進めつつ、未利用地の活用に向けた検討をする。
②①に基づく取組み結果	地区周辺の整備の進捗状況等に起因し、現時点での土地利用希望者の抽出には至らなかったが、条件が整った場合の進出希望者を発見することができた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	新鎌ケ谷駅周辺地区	意図（対象をどうするのか）	地区の回遊性の確保や利便性の向上
②事務事業の概要	新鎌ケ谷駅周辺地区が、魅力と活気にあふれる中心市街地として形成されるよう、土地利用の推進や通路の整備等を行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	東京10号線延伸新線の事業化の検討中止や、新京成線連続立体交差事業の進捗に伴い、新鎌ケ谷駅周辺地区における土地利用の形態に大きな変化が見込まれる時期であるため、上記事業への取組みが非常に重要である。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	新鎌ケ谷地区の未利用地の活用に向けて、各事業者の進出希望を把握し、状況整理として取りまとめた。また、中街区の歩行者専用通路の整備実施に向け、用地を取得した。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	新鎌ケ谷駅乗降客数	93,087	96,594	調査中	人／日	業務取得
	ii	新鎌ケ谷地区事業所数	225	236	234	件	業務取得
	iii	新鎌ケ谷地区市街地整備促進事業進捗率	16	17	27	%	業務取得

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	190	67,934	金額（千円）	内容	23,600
国支出金（千円）			4,515	新鎌ケ谷駅周辺土地利用調査業務委託	
県支出金（千円）			63,419	中街区歩行者専用通路用地購入費	
市債その他（千円）		18,500			21,200
一般財源（千円）	190	49,434			2,400

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	南北自由通路の整備に向けて、関係者と、用地取得や設計についての調整を進める必要がある。併せて、その周辺の未利用地の活用方針を検討する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	新京成線高架化事業完了を見据え、鎌ケ谷市の顔となる同地区については、市街地形成の更なる促進が必要である。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
		計画事業費	予算額			決算額	
①平成26年度の計画	・通路用地測量 ・用地取得	76,000	80,515	当初	76,000	67,934	H25からの繰越 4,515
②計画に対する事業実績	・用地取得（用地交渉の結果、測量は実施しなかった）			H25⇒26繰越	4,515		現年分 63,419
③達成状況	完了			補正	0		
④未完了・非着手の理由	―			流用・充当	0		
		平成27年度への繰越額（単位；千円）	0				